

埼玉りそな 経済情報

July 2023 No.235

7月号

- 1 **彩論** 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 理事長 **増田 賢一郎**
—— 埼玉りそな産業経済振興財団の設立60周年にあたり
 - 2 **ズームアップ** **リズム株式会社**
 - 5 **60周年記念研究レポート** **埼玉県5か年計画からみる人口に関わる60年間の課題**
 - 9 **調査** **埼玉県経済の現状と先行き**
—— 埼玉県の景気は持ち直しの動きが続くものの、回復テンポは全国に比べると緩やか
 - 13 **アンケート調査①** **埼玉県内新卒者採用状況調査**
—— 採用実績は「ほぼ計画通り」が5割を下回り、企業の採用環境は厳しいものとなっている
 - 15 **アンケート調査②** **埼玉県内賃金改定状況調査**
—— 賃上げを実施する企業は大きく増加、賃上げ率は調査開始以来最高の3.1%
 - 17 **県内経済の動き**
 - 19 **月次経済指標**
 - 21 **タウンスケープ** **越谷市**
—— 水と緑と太陽に恵まれた みんなが活躍する安全・安心・共生都市 越谷
- 裏表紙 **市町村経済データ**



夏の風物詩「南越谷阿波踊り」(越谷市)

 **埼玉りそな銀行**
RESONA

公益財団法人
企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

埼玉りそな産業経済振興財団の 設立60周年にあたり



公益財団法人
埼玉りそな産業経済振興財団
理事長 増田 賢一郎



1963年、当時の埼玉銀行設立20周年の記念事業として「財団法人埼玉産業協力センター」が設立されました。私ども財団の前身です。その後銀行の合併などに伴い名称や組織の変遷はありましたが、地域経済、地域産業の振興に寄与する使命を継承し、本年11月をもって当財団は設立60周年を迎えます。当財団は年に数本のアンケート調査や経営相談から始まり、1983年に県内経営者に向けた「セミナー事業」、2001年に「産学官連携事業」、2003年に県内経済のマクロ分析を行う「経済調査事業」、2007年に県内自治体の行政計画の受託を行う「地域研究事業」を加え、これら4つの事業を柱に県内の経済振興に努めてまいりました。皆様には長きにわたり当財団の活動にご理解ご協力を賜りまして、まづもって心から御礼を申し上げます。

この60年間の日本経済を振り返ると、その前半は高度経済成長期から石油危機等を経てバブル経済に至ったまさに激動の30年。後半はバブル崩壊後、デフレ、低成長を余儀なくされたいわゆる失われた30年。そして、内外の金融危機、デジタル、ネットワークの急速な発展によるビジネスモデル、ライフスタイルの大きな変化など、やはり後半も激動の30年でした。この間埼玉県は、人口262万人が733万人、県内総生産5,800億円が23兆円といずれも全国5位へ成長しました。人口は全国1.3倍に対し県内2.8倍、総生産が全国21倍に対し県内40倍と全国を上回る伸びを示しました。一方で、これから迎える30年はわが国の少子高齢化が本格化し、世界的にも人口や環境に関わる2050年問題をいかに克服できるかが問われる30年、いわば試練の30年となりそうです。

現在、世界は地政学的なリスク、気候変動のリスク、パンデミックや大規模災害のリスクなど様々なリスクに直面しています。埼玉県は近時初めて人口が減少に転じ、少子高齢化のスピードは全国平均を上回って進むと予測されています。また、日本の国際競争力の相対的な低下も大変気になるところです。課題は山積していますが、次の世代のためにも持続可能な社会の実現は不可避のテーマです。そうしたなかで、都市部、農村部、山間部が共存し日本の縮図ともいわれる埼玉県の取り組みはますます注目されるのではないのでしょうか。埼玉県や県内企業の有するユニークさ、強みを再発見し、埼玉発の好事例を産み出して、いつか地球規模の課題解決にもつながれば素晴らしいことと思います。今後も進む技術革新の波ももっと味方につけて。

「還」という字には一巡りする、元へ戻るという意味があり、還暦は60年生きて生まれた年の干支に戻ること。人生100年時代といわれ還暦のとらえ方も変化してきていますが、節目の年であることに変わりありません。当財団も節目の60年を迎えることに感謝するとともに、財団設立の原点に立ち戻り、埼玉県の産業経済発展のため、これまで以上に県民、企業、行政の皆様のお役に立つ情報を発信し、時代にマッチしたオンリーワンの財団となるべく進化してまいる所存です。特に今年度は埼玉県が掲げる「日本一暮らしやすい埼玉」の実現にもつながるよう、本誌「埼玉りそな経済情報」のレポートや記念のセミナーなどを通じて節目の年にふさわしい活動を行ってまいります。どうぞ今後ともよろしくお願い申し上げます。

時計づくりで培った技術で、精密部品および生活用品を製造。 社員一丸となって前進し、“モノづくりで絶対的優位”を目指す

リズムは令和2（2020）年、リズム時計工業にグループ会社の東北リズム、リズム協伸が加わり発足。祖業であるクロックをはじめとした生活用品のほか、超精密部品や接続端子を製造する。時計づくりの技術を展開して手がける、高精度なミクロン単位のプラスチック部品では、圧倒的な優位性を確立。今後もさらなる成長と技術の研鑽、市場の拡大を目指していく。



代表取締役社長 湯本 武夫氏

- 代表者 代表取締役社長 湯本 武夫
- 設立 昭和25年11月
- 資本金 123億7,284万円
- 従業員数 連結2,482名、単独463名
- 事業内容 精密金型、成形部品、接続端子部品、車載機器、情報機器、電子部品、クロック・ウォッチ、その他精密機器の製造、物流サービス、贈答・保険その他
- 所在地 〒330-9551 さいたま市大宮区北袋町1-299-12
TEL 048-643-7211
- URL <https://www.rhythm.co.jp>

長年「リズム時計工業」の名で、クロックメーカーとして歴史を刻んできたリズム株式会社。

同社の事業セグメントは、大きく分けてBtoB向けの「精密部品事業」とBtoC向けの「生活用品事業」の二つ。さらに精密部品事業は、車載関連や光学機器等に使われる超高精度なプラスチック成形部品を製造する“プレジジョン”と、自動車や家庭用電気機器、産業機器等に使われる“接続端子”に分けられる。生活用品事業は祖業であるクロックのほか、加湿器やアロマディフューザーなどの“快適品”を製造する。

「当社には、70年以上時計製造で磨き上げてきた精密部品をつくる技術があります。それをベースに、さまざまな部品製造を行っており、今はその事業が大きく伸びています。売り上げに占める割合は、精密部品事業が約75%、クロック・快適品・その他が25%になります」（湯本武夫社長）

令和2年、同社はリズム時計工業株式会社が母体となってグループ会社の東北リズム株式会社、リズム協伸株式会社の3社を統合し、社名を現在のものに変更した。それぞれの事業のモノづくりを深化さ

せながら統合によるシナジーを図り、成長をさらに急伸させていく青写真を描いている。

→ 時計製造の技術を軸に成長を遂げる

終戦間もない昭和21（1946）年。埼玉県南桜井村（現在の春日部市）の軍需工場跡地に「東洋のスイスを作る」と時計づくりでの戦後復興を掲げ、株式会社農村時計製作所が設立される。高い技術で製造される時計は、コンクール等で受賞するなど高評価を得ていた。しかし、事業は苦難の連続で、やがて会社は解散。新たに会社を設立し、事業は新会社が担うことになった。昭和25年、こうしてリズム時計工業が誕生する。

創業の翌年には、国産初のプラスチック枠時計を発売。昭和28年にシチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携を果たしたことで、一層技術力を高め、成長を加速させていった。

昭和52年、それまで金型づくりから製造まで行っていた会津工場を分社化し、リズム工機株式会社（後の東北リズム）を設立。リズム時計工業の部品製

造のほか、のちに時計部品の製造技術を生かしてカメラのレンズフォルダーやデジタルカメラ等の精密部品を手がけていく。

一方、親会社であるリズム時計工業は、平成元(1989)年にアメリカ、そして翌年香港に営業拠点を開設。中国工場、ベトナムに精密部品を製造するプレジジョン工場を立ち上げるなど、積極的に海外に進出していった。

平成23年には、接続端子の設計から製造まで一貫生産する協伸工業株式会社が同社グループに加わり、リズム協伸が誕生する。

そして令和2年に3社が統合した。

「これまでは各社独立して自社の道を追いかけていましたが、合併によって一体感が出てきて、全社一丸となって取り組む体制が生まれました」

➔ ミクロン単位の高精度な製造技術

同社の強み——それは、何とんでも創業時から培ってきた精密部品を製造する技術力、蓄積されたノウハウとデータベース、長年培ってきた現場の対応力にある。

まずプレジジョンでは、ミクロン単位(1,000分の1mm)の精度を極める精密プラスチック部品を製造する。これほど高精度な部品を手がける企業は数少なく、同社の強力なアドバンテージとなっている。

「例えば、当社が製造する車載カメラのレンズを収める鏡筒部品は、誤差2ミクロン以内とされています。プラスチックは日常の温度差で約1ミクロン収縮するので、実質1ミクロンしか許されません。つまり、それを割り込む精度で製造しないと基準値に収まらないのです。当社は何度も金型づくりを行ってテストを重ね、高精度な部品を製造する技術を磨いてきました。技術的な困難がありながらも挑戦を続け、プラスチックの極限を追求してきたのです」

強みはそれだけではない。一般的には金型製作とそれを使ったプラスチック部品製造は別々の会社で

行うのだが、同社は自社で一貫生産することで短納期、ローコスト、徹底した品質管理を実現。加えて製造ラインを自社で開発して生産システムを省力化、さらに安定生産に向けた自動機を製造するなど、製造技術と生産技術の向上を図っている。

こうしたモノづくりで生み出されるプラスチック部品は、デジタルカメラや監視カメラなどの光学機器、車載カメラの鏡筒、ドライブレコーダー、ドローン、医療機器、OA機器等の分野で使われている。また、これら



の製品に求められる精密な加工技術により直動ガイドの製造やプレス部品、インサート部品の製造も行う。

➔ 需要が急増する接続端子部品

精密部品事業のもう一つの 카테고리、接続端子は、タブ端子、ネジ端子、アース端子などの接続端子のほか、インサート成形品、コイル製品等を手がけ、さまざまな金属プレス製品の設計から生産までを一貫して行う。さらに自社で開発した300種類以上の製品に加え、用途に応じたカスタマイズ製品の設計、製造も行う。

製品は自動車（二輪・四輪）の電装部品や家電、OA機器、電動アシスト自転車、蓄電池、太陽光パワーコンディショナー、エレベーター等、あらゆる分野に採用されている。なかでも長年確かな技術と実績で顧客の信頼を得てきた自動車関連においては、多くの製造点数を担う。

「自動車はEV化が進むことで端子部品の点数が増えることが期待されます。また、中国のコロナ政策以降、空調機器等の製造が国内回帰し、それに伴い

ス、防災行政ラジオ等、幅広いラインアップを持つ。

「防災行政ラジオは、自治体が各家庭に配って災害時に避難誘導できる行政無線を兼ねた仕様です。災害時の人命救助をサポートできる、社会に貢献する製品だと思っています」

同社のコンシューマー向け製品は機能性に富み、洗練されたデザインが特徴だ。例えば小型扇風機は、2重反転ファン構造で空気の束となった風を発生させ、小型ながら大風量を実現。シックなデザインでユーザーから人気を集めている。

加湿器は洗浄パーツを最小限に抑え、メンテナンスのしやすさを追求。さらに加湿の際、容器に雲海のような霧が発生するという見た目の楽しさも加えられている。ユーザーの評判は良く、2022年のグッドデザイン賞も受賞している。“くらしのリズムを整える”をコンセプトに、そこから生まれる体験や価値を生み出す製品づくりに力を注ぐ同社。長年のブランド力とクロックで開拓してきた販売網に加え、さらなる販路拡張に取り組み、市場の拡大を進めている。

→モノづくりを極め、成長を加速

時計製造でのモノづくりを礎に精密部品事業を大きく育ててきた同社。今後もプレジジョン、接続端子に注力し、海外にも市場を広げながらさらなる成長を目指していく。それと同時に生活用品事業においても製品ラインアップの拡充を図り、国内をはじめ中国などの海外へもその市場をさらに広げていく計画だ。

「基本はモノづくりで絶対優位を確保する。それを極めるために、今後もさまざまなチャレンジをしていきます。今年4月、私が社長に就任した際、『志を立ててひたむきに前進しよう』というメッセージを社員に伝えました。それが自然と社内風土として育まれていくようになればいいなと思います」

精密部品事業と生活用品事業の両輪で、モノづくりの道をひた走る同社。今後のさらなる成長に注目が集まる。



左/アース端子、右上/ソレノイドコイル、右下/端子台

左/モバイルファン(小型扇風機)、中/加湿器、右/防災行政ラジオ

端子部品の受注も増えています」

同社は自動車市場のEV化を起爆剤に精密部品事業の製品を、まずは国内市場、そしてアジア、さらには欧州と世界市場に展開し、自社の成長を牽引させていく考えだ。

→生活用品類は洗練されたデザインが特徴

生活用品事業では長年人気を集める掛け時計、置き時計等時計製品のほか、近年需要が高まる小型扇風機、加湿器、アロマディフューザー、タブレットやスマホを入れて浴室で動画などを楽しめる防水ケー



埼玉県5か年計画からみる 人口に関わる60年間の課題



主席研究員
萩原 淳司

はじめに

今からちょうど60年前、「埼玉県総合振興計画 昭和38年3月」が公表された。それ以降、県の最上位計画は、現在の「埼玉県5か年計画 令和4年度～令和8年度 日本一暮らしやすい埼玉へ」まで、名前を中期計画、5か年計画と変えながら、途切れることなく策定されてきた。その間、県の人口は、1963年の262万人から2023年の733万人まで増加した（埼玉県人口推計(毎年4月1日現在)）。

そして、人口の増加と構成の変化により様々な課題が生じ（または生じることが予想され）、計画には、その時々での認識と取り組みが記されている。

このレポートでは、60年にわたる計画の変遷をたどり、人口とそれに関わる課題の認識が、どう変わってきたかを明らかにする。具体的には、人口増加はどう生じ、どのような課題をもたらしたか、高齢化、少子化、人口減少はいつ課題として認識されたか等を、計画の記載により、その時々での社会経済状況と関連付けて整理し、今後の展望につなげたい。

埼玉県の人口増加の速度によって、高度成長期（1963～1973年）、石油危機後（1973～1993年）、バブル経済崩壊後（1993～2023年）の3つの期間に分けて、20の計画の課題認識を検討する。

● 埼玉県の5か年計画(長期構想・ビジョン(網掛け)を含む)

期間と人口動態	番号	計画名	公表年月	計画年度・目標
高度成長期 (急激な人口増加 年増加率5.2% 1963-1973年)	①	埼玉県総合振興計画 昭和38年3月	1963年3月	1962-1970年度
	②	埼玉県総合振興計画 修正版 昭和42年3月	1967年3月	1967-1970年度
	③	第二次 埼玉県総合振興計画 昭和45年12月	1970年12月	1970-1985年度
	④	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和48年9月	1973年9月	1973-1977年度
石油危機後 (人口増加速度の 緩和 年増加率2.1% 1973-1993年)	⑤	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和51年12月	1976年12月	1976-1980年度
	⑥	埼玉県長期構想 緑と清流、豊かな埼玉600万人の幸せをめざして 昭和53年10月	1978年10月	昭和60年代
	⑦	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和54年11月	1979年11月	1979-1983年度
	⑧	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和57年11月	1982年11月	1982-1986年度
	⑨	埼玉県新長期構想 緑と清流 豊かな埼玉 21世紀をめざして	1985年3月	21世紀初頭を展望
	⑩	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和60年11月	1985年11月	1985-1989年度
	⑪	埼玉県中期計画 緑と清流 豊かな埼玉5か年計画 平成元年1月	1989年1月	1988-1992年度
	⑫	埼玉県新長期構想改定版 緑と清流 豊かな埼玉 21世紀をめざして	1992年3月	21世紀に向けて
バブル経済 崩壊後 (緩やかな 人口増加 年増加率0.3% 1993-2023年)	⑬	埼玉県5か年計画 環境優先・生活重視 豊かな彩の国づくり	1994年1月	1993-1997年度
	⑭	埼玉県長期ビジョン 環境優先 生活重視 21世紀の豊かな彩の国づくり	1997年2月	概ね 2010年
	⑮	埼玉県新5か年計画 環境優先 生活重視 埼玉の新しいくにづくり	1998年2月	1997-2001年度
	⑯	彩の国5か年計画21 「環境」「安心」「元気」の彩の国づくり	2002年2月	2002-2006年度
	⑰	ゆとりとチャンスの埼玉プラン 埼玉県5か年計画(平成19年度～23年度)	2007年2月	2007-2011年度
	⑱	安心・成長・自立自尊の埼玉へ 埼玉県5か年計画(平成24年度～28年度)	2012年6月	2012-2016年度
	⑲	埼玉県5か年計画 希望・活躍・うるおいの埼玉(平成29年度～平成33年度)	2017年7月	2017-2021年度
	⑳	埼玉県5か年計画 令和4年度～令和8年度 日本一暮らしやすい埼玉へ	2022年3月	2022-2026年度

1. 高度成長期(1963—1973年)

① 埼玉県総合振興計画(1963年3月)

最初の総合振興計画は、「近年の日本経済の発展は目覚ましいものがあり、景気変動の波はあつたが、つねに上向きの傾向線をたどりつつ高い成長率を示し、国民の生活水準も戦前のそれを大幅に上回る上昇をつづけている」「首都に近接する本県は各種の立地条件の有利性からして、近年人口の増加と工場、住宅等の建設がめざましく、国民経済の高度成長と歩調をともにして社会的、経済的著しい発展を遂げつつある」と始まる。

しかし、「反面、土地利用上の弊害、工業用水の不足がめだち、また、道路、鉄道等の整備の立ち遅れ、生活環境の悪化、農業生産基盤の劣化等の諸問題」が生じているとする。また、「産業構造の高度化のテンポが地域で異なり、地域間の所得格差が生じ」「地域の立地条件に応じ既存産業の体質を改善する必要がある」としている。

② 埼玉県総合振興計画 修正版(1967年3月)

修正版は、人口等が計画途中の1965年に現計画の予測を大きく超過したため策定された。

1961年頃を転機として「首都圏の人口集中の影響は、京浜地帯における用地の供給が限界をきたしたこともあって爆発的に」県内の各鉄道沿線に現れた。

「急激な人口増、企業の立地にともなって、都市化が無秩序に進行することからくる社会環境の悪化、公害の発生、交通事故の多発、生活環境施設の立ち遅れなど急速な都市化現象に対処した施策が、ますます喫緊の課題」となり、「地域格差、産業間格差の問題をより顕在化させている」と現状を示す。

「これらの問題は、現計画が予期した以上の速いテンポで都市化が進展し、行政需要に行政施策が対応できなかった」「国の所得倍增計画を背景として」「まず経済力を培養し、県民所得の向上を期するために、産業振興施策を基調とした行政運営を図らざるをえなかった」と取り組みが遅れたと認めている。

③ 第二次 埼玉県総合振興計画(1970年12月)

第二次計画は、期間15年の長期計画である。

県土の恵まれた自然立地は1960年代前半からの「高い経済成長と全国的な人口流動の過程で、首都に集中する人口及び産業の外延的な波及」を招いたとし、①人口分布の不均衡、②自然の損壊と環境条件の悪化、③地価の高騰と公共投資の遅れ、④社会連帯感の低下、を課題としてあげている。

④ 埼玉県中期計画(1973年9月)

計画④に先立ち、県庁内に組成された「人口抑止対策プロジェクト・チーム」により「埼玉県における人口の社会増に対する抑止対策」が知事に報告された(1973年6月)。県の人口の急増は、経済成長に伴う地方からの労働力供給の結果、東京に住宅難世帯が大量に発生、埼玉に流入して起こるとした。

計画④では、首都圏の枢要な位置にある本県は、経済の高度成長の過程でひき起こされた人口の都市集中や住宅、工場の急速な立地などの影響が極めて大きく、自然環境が損なわれ、公害や交通事故、住宅難や通勤難といった生活条件の悪化を招いたとし、第一の課題を「公害、交通事故、災害から県民をまもる」とした。人口増抑止のため、開発行政や都市計画の見直し、公共住宅へ県民の優先入居等の施策をとるとしている。

2. 石油危機後(1973—1993年)

1973年の石油危機により低成長経済に移行し、人口増加速度が緩和されつつある時期の計画だが、引き続き人口増加の悪影響の是正を課題とする。

⑤ 埼玉県中期計画(1976年12月)

この計画は、「本県は、最大の都市東京に隣接するとともに、京浜、京葉の大工業地帯にも近く」「人口、産業が並行的に急速な集中をみせ」、本県の都市化は急激であり「都市の機能が十分に整備されないまま、単に人口の増大によってもたらされ」「その悪い面が強い形で現れている」ため、高度成長の結果、ひずみとして現れた現象を克服し、危険性を除去することを当面の課題とする。

⑥ 埼玉県長期構想(1978年10月)

この長期構想は、その主要目標の第一を、「安全で住みよい郷土をつくること」とする。

水・エネルギー等の制約と生活環境整備が遅れがちになることから急激な人口増は好ましくなく、人口流入の抑制基調の中においても、県は人口増加に対する適切な対策を立て(目標年次に想定される)600万人の活力が都市と農村の双方に利益をもたらすよう最大限の努力をすべきとする。

⑦⑧ 埼玉県中期計画(1979年11月、1982年11月)

⑥の長期構想の主要目標に向けて推進された計画である。計画⑦⑧とも、人口については、出産適齢期人口の減少と合計特殊出生率の低下による出生数の減少と、高齢者人口の増加を予測しているが、少子化・高齢化が課題であると認識していない。

計画⑧において、社会の高齢化については、「80年代から21世紀にかけての我が国の社会経済の問題」の一つとして議論されているとしているが、県の「中期的重要課題」には入っていない。

⑨ 埼玉県新長期構想(1985年3月)

この新長期構想では、本県は、相対的に若い県だが、21世紀に入ると高齢化が進行し、本格的な高齢社会になるとし、2000年までの期間は、21世紀における福祉社会実現への重要な準備期間となろうとする。

「21世紀への展望と課題」として、最初に「高齢化社会への対応」をあげており、高齢化を課題として認識した最初の計画といえる。

⑩⑪ 埼玉県中期計画(1985年11月、1989年1月)

計画⑩では、経済の安定成長、定住志向の高まりから、本県の社会増加は漸減していくと見込んでいた。しかし、計画⑪で、東京への情報、金融等諸機能の集中が進む中では、東京で異常な地価高騰が生じ、本県への人口流入が加速し、1987年の人口増加率は全国一位となり、社会増が多く、概ねその9割は首都50km以南に集中したと、バブル経済の影響による再度の人口増加に言及している。

⑫ 埼玉県新長期構想改訂版(1992年3月)

新長期構想⑨を引き継ぎ、「21世紀への展望と課題」の最初に「豊かで活力にあふれた長寿社会をめざして」との文言を掲げ「若い世代の多いこれから21世紀にかけての時期」を「貴重な準備期間」とする。

3. バブル経済崩壊後(1993-2023年)

バブル経済の崩壊後、緩やかな人口増加が続き、計画の中心的課題は、高齢化・少子化に移っていく。

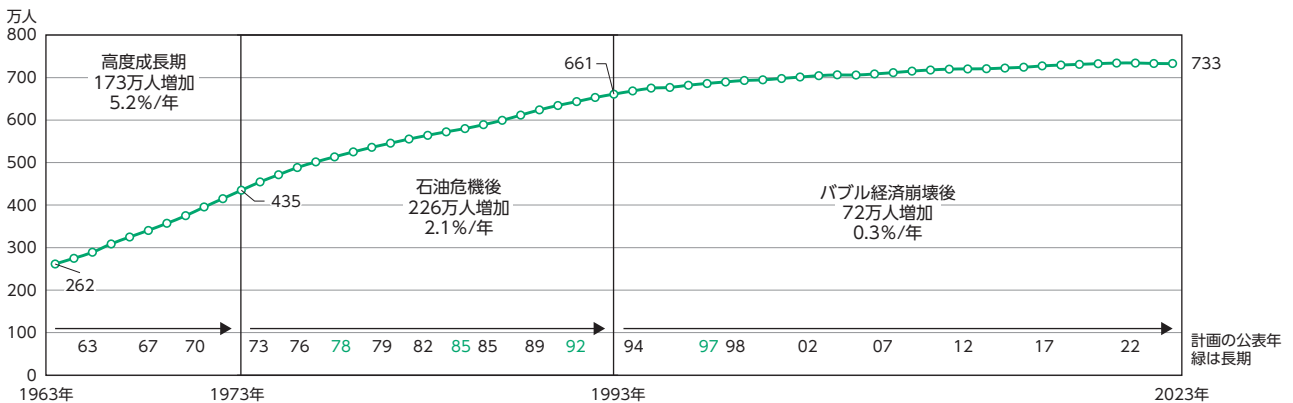
⑬ 埼玉県5か年計画(1994年1月)

この計画では、本県の特性として、①日本一の人口急増県である、②若い県民が多い反面、今後急速な高齢化と都市型高齢者の急増が予想される、とし、対応する特徴的課題として、①生活基盤の整備と②高齢社会への対応、をあげる。

⑭ 埼玉県長期ビジョン(1997年2月)

この長期ビジョンでは、「少子・高齢化の進行」を「時代の潮流」とし、本県の高齢化の特長を、そのス

● 埼玉県の人口推移



資料:埼玉県「埼玉県全体の人口推計(毎年4月1日現在)」

ピードの速さ、高齢者の絶対数の多さ、都市型高齢者の増加、地域間格差の大きさ、高齢者世帯・単身高齢者世帯の増加、としている。

また、これまでの計画で初めて、「少子化の問題」をとりあげ、合計特殊出生率の低さが社会の活力の低下や人口の高齢化を一層加速するとしている。

⑮ 埼玉県新5か年計画(1998年2月)、

⑯ 彩の国5か年計画21(2002年2月)

計画⑮は、「時代の潮流」の最初に「少子・高齢化」を掲げ、計画⑯は、「計画の背景」として、「少子・高齢化が一段と進行」をあげている。

⑰⑱ 埼玉県5か年計画(2007年2月、2012年6月)

計画⑰は、ごく近い将来、人口が減少しはじめる時期と高齢化率が20%を超える(超高齢化の)時期がほぼ同時にくる時代を迎えるが、産業構造から地域社会まで逆に大きく生まれ変わる可能性があるとし、「初めて経験する人口減少・超高齢化社会に備えて県民の力を結集する計画」と位置付ける。

計画⑱は、少子高齢化により、経済規模の縮小や労働力の低下、社会保障費の増大などが懸念されるとする。

⑲ 埼玉県5か年計画(2017年7月)

この計画では、75歳以上の後期高齢者の2015年から10年間の全国で最も高い増加率を「異次元の高齢化」と呼ぶ。かつては3人の現役世代が1人の高齢者を支える「騎馬戦型社会」だったが、今後は1人が1人を支える「肩車型社会」となると予測する。

ただし、元気な高齢者が「共に社会を担う側」に回れば、現役世代の負担を軽減し、社会の活力を高め

ることが可能となるとする。

⑳ 埼玉県5か年計画(2022年3月)

この計画では、本県は、今後5年間で大きな転換点を迎えるとする。戦後一貫して増加を続けてきた本県の人口が減少に転じるとともに、2030年まで全国でも速いスピードで後期高齢者が増加し、その社会に与える影響の大きさから「異次元の高齢化」と呼べる状況を迎える。さらに、2040年には現役世代1人が1人の高齢者を支える「肩車型社会」に迫ると予測する。

まとめと今後の展望

本県の5か年計画における課題は、1993年頃までの前半30年間は、経済成長下の若い人口の急激な流入から発生する都市化の弊害と地域格差の是正だったが、後半の約30年間は、低成長と人口増加の減速の下、増えた人口が年をとる一方、その子・孫世代の出生数が先細りであるという高齢化・少子化の課題に取り組んできた。そして、今後、人口減少と「異次元の高齢化」「肩車型社会」の本格化に対峙することになる。

「埼玉県5か年計画 日本一暮らしやすい埼玉へ」は、2040年の課題として、人口減少と高齢化によるコミュニティの変化と、高齢者の孤立、交通難民の増加、都市のスポンジ化^(注1)を見込む。

計画が示す「介護・医療体制の充実」「子育てに希望の持てる社会の実現」「人生100年を見据えたシニア活躍の推進」等の今後5年間に取り組むべき施策は、課題に的確に対応するものであり、強力な推進が求められる。

●課題とそれを初めて取り上げた計画

課題	初めて取り上げた計画	高齢化率	合計特殊出生率
高齢化社会	⑨ 埼玉県新長期構想 (1985年3月)	7.16% (1985年)	1.72 (1985年)
少子化の問題	⑭ 埼玉県長期ビジョン (1997年2月)	10.08% (1995年)	1.31 (1997年)
人口減少	⑰ 埼玉県5か年計画 (2007年2月)	16.40% (2005年)	1.26 (2007年)
「異次元の高齢化」「肩車型社会」	⑲ 埼玉県5か年計画 (2017年7月)	24.62% (2015年)	1.36 (2017年)
(参考 直近データ)		26.35% (2020年)	1.22 (2021年)

資料:総務省「国勢調査」、埼玉県「埼玉県保健統計年報」

(注1)人口減少、核家族化などを背景に、まちなかにスポンジの穴のように空き家、空き地等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生する現象。

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は持ち直しの動きが続くものの、回復テンポは全国に比べると

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

全国の景気動向

本年1~3月期の全国の実質経済成長率は、前期比年率+2.7%と2四半期連続のプラス成長となった。部品供給制約の緩和により、自動車販売が増加したほか、ウィズコロナの下でのサービス消費の持ち直しなど内需が牽引した。

5月9日には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられたことから、経済活動正常化に向けた動きが強まり、内閣府の景気判断についても4月の「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」から5月には「緩やかに回復している」に上方修正された。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は持ち直している。減少していた生産は下げ止まり、横ばいで推移しているが、雇用・所得には持ち直しの動きがみられる。個人消費の持ち直しの動きは全国に比べると弱く、住宅投資は増加から横ばいに転じている。設備投資は前年を上回っているとみられる。公共投資も前年を上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は緩やかに持ち直している	➔
生産	減少していた生産は下げ止まり、横ばいで推移している	➔
雇用・所得	雇用・所得とも持ち直しの動きがみられる	➔
個人消費	持ち直しの動きがみられるが、全国に比べると弱い動きとなっている	➔
住宅投資	増加から横ばいに転じている	➔
設備投資	前年を上回っているとみられる	➔
公共投資	前年を上回っている	➔

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

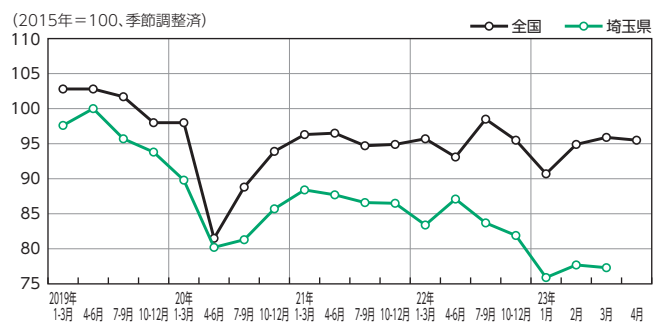
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 全国の鉱工業生産指数は、一昨年1~3月期に感染拡大前の水準に近づいた後、世界的規模の半導体不足などの影響により、情報通信機械工業や輸送機械工業が大きく落ち込んだことなどから伸び悩んでいたが、年明け以降持ち直し、その後は横ばい水準で推移している。

埼玉県の生産については、コロナ禍で大きく落ち込んだ2020年4~6月期からの持ち直しの動きが全国に比べて弱く、昨年4~6月期以降も緩やかに減少してきたが、年明け以降は下げ止まり、横ばい水準で推移している。業種別では、一大消費地である首都圏向けを中心とする食料品工業や、空気圧機器を中心とする汎用機械工業が底堅く推移しているものの、全国と同様、情報通信機械工業のほか、輸送機械工業や生産用機械工業も弱い動きとなっている。

●鉱工業生産指数の推移



資料: 経済産業省「鉱工業指数」、埼玉県「鉱工業指数」

(注) 23年4月は速報ベース

〈先行き〉 生産の持ち直しの動きが全国に比べて弱い状況はしばらく続くとみられる。但し、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられて経済活動正常化に向けた動きが強まっていることから、非製造業を中心に合理化などの設備投資意欲が強まっており、汎用機械工業や業務用機械工業の生産が増加していくことが見込まれる。今後の県内の生産は持ち直していくとみられるが、全国に比べると弱い動きになるとみられる。

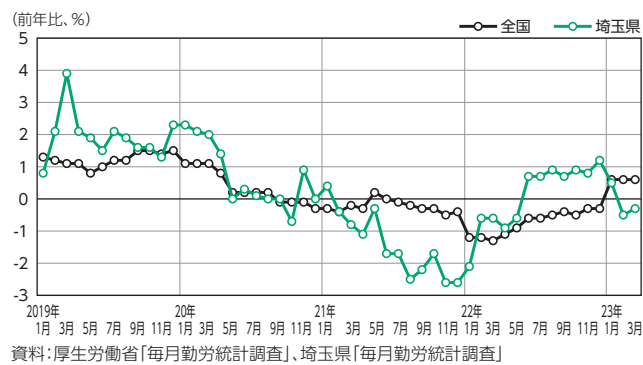
緩やか

○雇用・所得

〈現状〉 県内企業の常用雇用指数は、足元でやや弱含んでいるものの、昨年6月から8カ月連続で前年を上回って推移してきた。昨年3月に新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置が解除されて以降は、法的な行動制限はとられておらず、雇用環境が改善したものとみられる。足元でマイナスに転じているものの、県内の就業地別有効求人倍率も一昨年2月以降27カ月連続して1倍を上回っており、県内企業の雇用意欲が強い状況が続いている。

県内企業の現金給与総額は、昨年9月以降7カ月連続して前年を上回っており、県内の所得環境も改善している。但し、物価上昇が継続しており、全国の実質賃金が前年比▲3.0%（速報ベース）であることを勘案すると、埼玉県の実質賃金もマイナスであるとみられる。

●常用雇用指数(事業所規模30人以上)の推移



〈先行き〉 当財団が本年4月に実施した埼玉県企業経営動向調査では、先行き（約6カ月後）の雇用人員について、「増加」とする企業が33%、「減少」とする企業が10%で、BSI（「増加」－「減少」の企業割合）は+23となった。雇用人員が増加するとの見方の方が多く、県内の雇用情勢については、持ち直しの動きが続くとみられる。

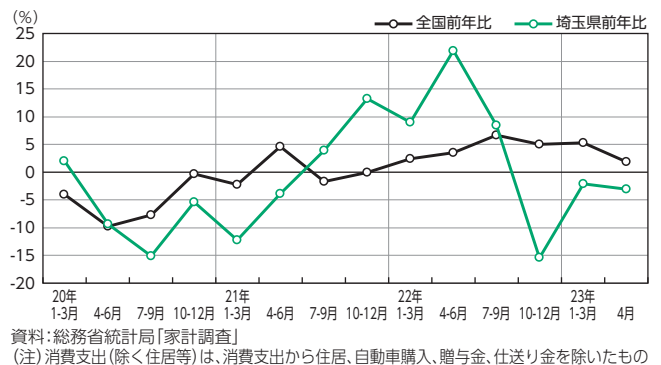
また、同時に実施した埼玉県内賃金改定状況調査によると、正社員の賃上げを実施する企業の割合は81.1%、賃上げ率は3.1%と、いずれも当該調査開始以降12年間で最も高い数値となった。先行きの県内

の所得環境は、上向いていくとみられる。

○個人消費

〈現状〉 家計調査で県内（さいたま市）の二人以上世帯の消費支出（除く住居等）をみると、一昨年7～9月期以降5四半期連続で前年比プラスで推移してきたが、足元では前年比マイナスとなっている。

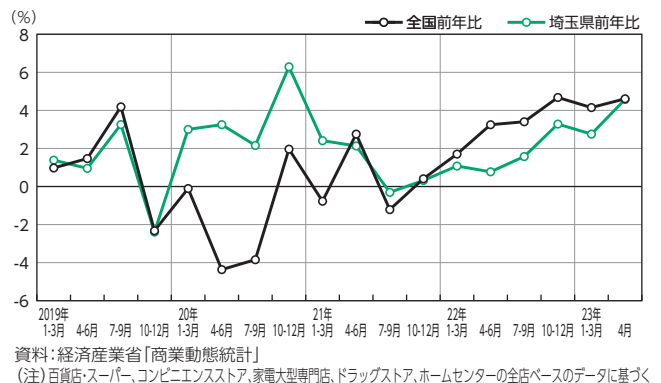
●二人以上世帯の消費支出(除く住居等)の推移



一方、県内の小売販売額の推移を、小売業6業態（百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の全店ベースの合計販売額からみると、一昨年10～12月期以降、前年比ではプラスで推移しているものの、全国と比較するとプラス幅は小さくなっている。

〈先行き〉 物価の全般的な上昇の動きを背景に、賃上げの動きが強くなっている。当財団による埼玉県内賃金改定状況調査の結果を踏まえると、県内の所得環境は改善し、大きな感染拡大がなければという前提条件つきではあるものの、物品購入等の財の消費回復に加え、飲食や宿泊等、サービス関連消費の改善が

●小売販売額の推移



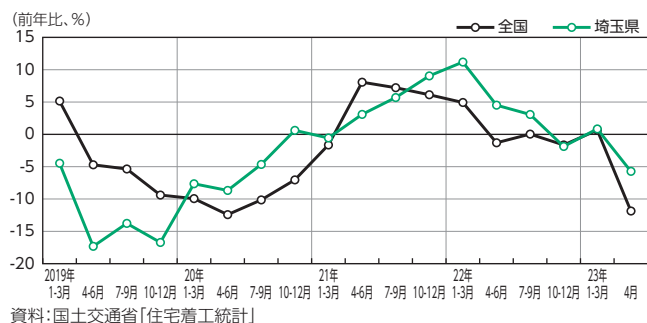
期待される。但し、埼玉県は子供を持つ核家族が多い為、物価上昇が続くもとで、将来的な教育資金や住宅関連資金の負担を考えると消費に慎重な姿勢をとることも想定され、全国に比べて弱い動きになるとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、一昨年4～6月期以降、6四半期連続で前年を上回って推移するなど住宅投資は回復していたが、昨年10～12月期以降は横ばいに転じている。

内訳をみると、貸家が一昨年4～6月期以降前年比プラスで推移するものの、持家は昨年1～3月期以降、前年比マイナスで推移している。分譲住宅は昨年の年間着工戸数はマンションが全国前年比+6.8%に対し埼玉県が+39.6%、戸建てが全国前年比+3.5%に対し埼玉県は+8.1%と、いずれも高い伸びとなっていたが、マンションは昨年10～12月期以降大きく落ち込んでいる。

●住宅着工戸数の推移



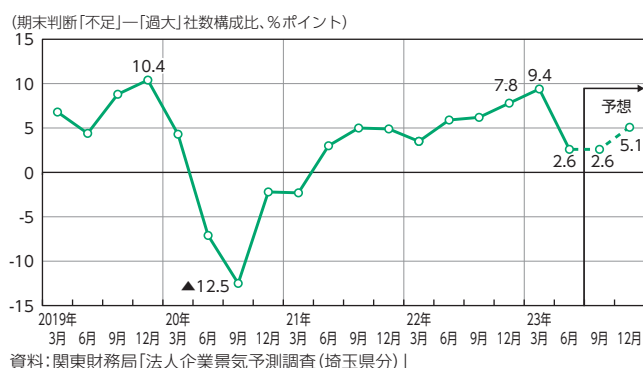
〈先行き〉 建設資材価格や人件費等の上昇を受けて、住宅の販売価格が上昇している。住宅購入希望者が慎重な姿勢となることが懸念されるが、埼玉県は住みやすく交通利便性にも優れていることから、比較的地価の安い郊外における分譲戸建て住宅などを中心に、今後も県内での住宅需要が相応にあると見込まれる。先行きの住宅投資はほぼ横ばいで推移するとみられる。

○設備投資

〈現状〉 本年3月の関東財務局の法人企業景気予

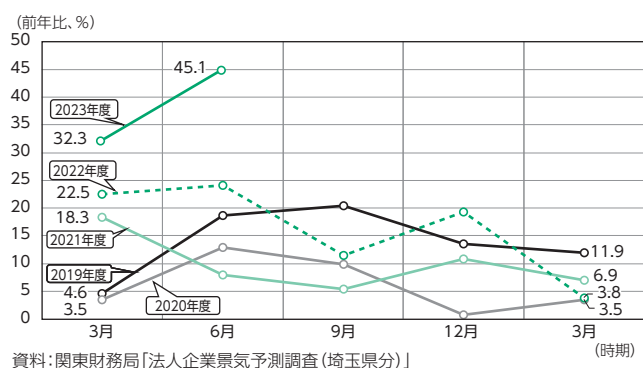
測調査で、埼玉県内企業の四半期末の設備判断BSI（「不足」―「過大」社数構成比）をみると、BSIは9.4と不足とするところが多かった。6月の調査では2.6と低下しているものの、9調査連続でプラスで推移しており、不足とする企業が多い状態が続いている。

●埼玉県内企業の設備判断BSIの推移



一方、同調査により埼玉県内企業の2022年度の設備投資実績見込みをみると、前年比+3.8%と一桁の伸びに留まっており、設備不足感が強いなかで、設備投資額はそれほど伸びていないことが窺われる。同調査では、四半期ごとに年度の設備投資計画を尋ねているが、昨年3月の調査で前年比+22.5%であった2022年度の設備投資計画額は、本年3月の調査では+3.8%まで下振れている（全国での同期間での推移は8.2%→8.6%）。昨年は資源価格が上昇し、先行きについて見通しづらいなか、県内企業では年度始めに積極的な設備投資を計画していたものの、慎重な姿勢に転じる企業が多かったためとみられる。

●埼玉県内企業の年度別設備投資計画額の時期別変遷



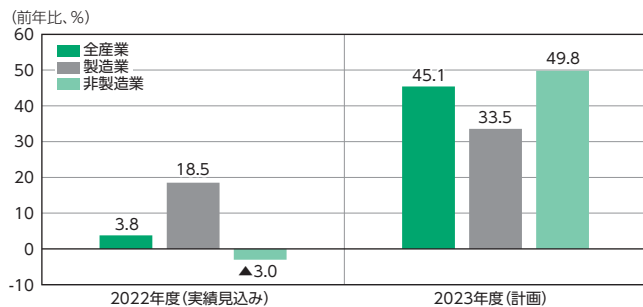
〈先行き〉 法人企業景気予測調査では、2四半期先

までの設備の過不足判断を聞いているが、2四半期先の12月においても、BSIが+5.1と、設備が「不足」する見通しである企業の方が多い。

また、同調査によると、埼玉県内企業の2023年度設備投資計画額は、全国の前年比+11.2%に対し、同+45.1%と高くなっている。前年度の設備投資実績見込みが当初より下がった反動もあると思われる、2023年度の設備投資計画額はこの5年間で最も高くなっている。

業種別にみると、製造業が同+33.5%、非製造業が同+49.8%と、大きな伸びとなっており、県内の設備投資は前年を上回って推移するとみられる。

●埼玉県内企業の設備投資計画額



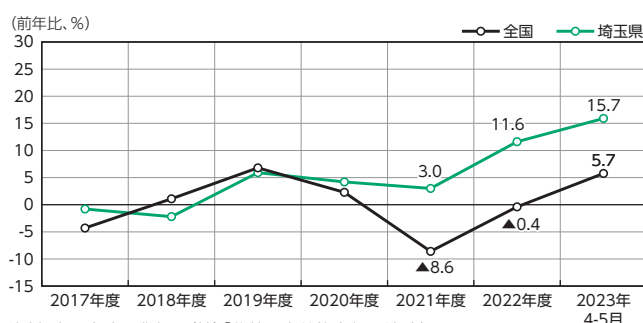
資料：関東財務局「法人企業景気予測調査(埼玉県分)」

○公共投資

〈現状〉 埼玉県の公共工事請負金額は、2019年度から4年連続で前年を上回った。本年4-5月も前年比+15.7%と、前年を上回って推移している。

〈先行き〉 埼玉県は、県民の安心・安全な生活を確実に守るため、水災害リスクに備えるための流域治水対策や、歩行者安全確保のための道路環境の整備などを行うことから、今年度は2年連続で1,000億

●埼玉県の公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

円を超えとなる1,011億円の公共事業費を確保している。また、高齢運転者の増加に伴い、高齢者講習の円滑化を図る観点から高齢者講習施設を新設するなど、今年度は上記公共事業費を含めて、前年度比5.0%増となる過去10年で最大の投資的経費1,913億円を計上している。先行きの公共投資は前年を上回って推移するとみられる。

埼玉県経済の先行き

今後も新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いて推移すれば、景気は持ち直しの動きが続くとみられるが、回復テンポは全国に比べて緩やかになるとみられる。

内訳をみると、生産は持ち直していくとみられるが、全国に比べると弱い動きになるとみられる。雇用は持ち直しの動きが続き、所得は上向いていくとみられる。個人消費は持ち直しの動きが続くとみられるが、全国に比べると弱い動きになるとみられる。住宅投資は横ばいで推移し、設備投資は全国に比べると強い動きになるとみられる。公共投資は前年を上回って推移するとみられる。

但し、新型コロナウイルスの感染が再拡大すれば、旅行や飲食等のサービス消費が再び停滞し、個人消費の持ち直しのブレーキとなろう。さらに海外経済の状況によっては、景気全般が下振れするリスクがある。

(太田富雄)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	持ち直しの動きが続くとみられるが、回復テンポは全国に比べると緩やかになると見込まれる	➡	➡
生産	持ち直していくとみられるが、全国に比べると弱い動きになるとみられる	➡	➡
雇用・所得	雇用は持ち直しの動きが続き、所得は上向いていくとみられる	➡	➡
個人消費	持ち直しの動きが続くとみられるが、全国に比べると弱い動きになるとみられる	➡	➡
住宅投資	横ばいで推移するとみられる	➡	➡
設備投資	前年を上回って推移するとみられ、全国に比べて強い動きになるとみられる	➡	➡
公共投資	前年を上回って推移するとみられる	➡	➡

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後の)状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

埼玉県内新卒者採用状況調査

採用実績は「ほぼ計画通り」が5割を下回り、企業の採用環境

2023年度の新卒者の採用状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 採用計画の有無

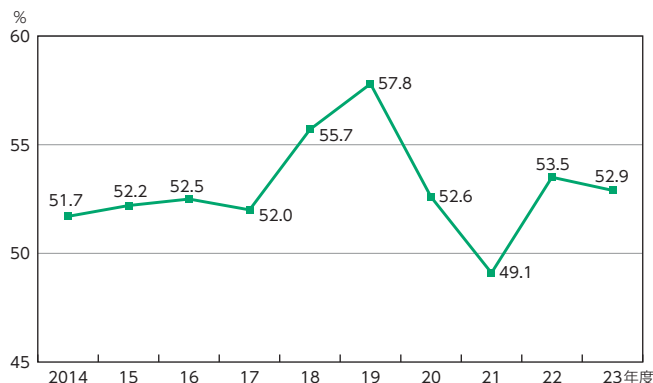
2023年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は前年調査（2022年4月）の53.5%からほぼ横ばいの52.9%（前年比▲0.6ポイント）となった。

新卒者の採用計画が「有った」とする企業はコロナ禍の2021年に5割を下回ったが、2022年には5割を超える水準まで回復し、2023年もほぼ同じ結果となった。

業種別にみると、採用計画の「有った」企業割合は製造業56.7%（前年比▲0.6ポイント）、非製造業50.5%（同▲0.9ポイント）となった。両業種ともに5割を超える企業で採用計画が「有った」としているが、特に製造業で採用計画が「有った」とする企業が多かった。

個別業種別にみると、採用計画が「有った」企業割合が高かったのは、製造業では技術革新などのため人材の確保が急がれている「電気機械」（76.9%）や「輸送機械」（75.0%）、非製造業では深刻な人手不足が続く「建設業」（81.1%）や、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたが、経済活動の再開に伴い大きく回復した「飲食店・宿泊」（71.4%）であった。

● 採用計画が「有った」企業割合の推移



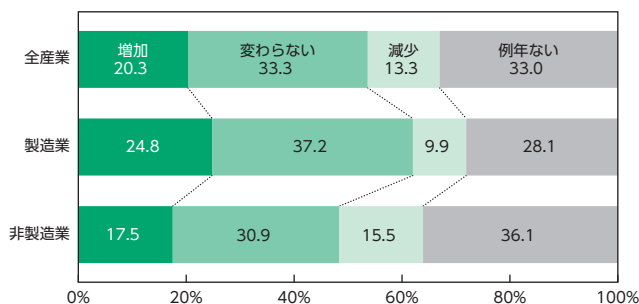
✓ 採用計画人数の前年度比増減

新卒者の採用計画人数は、前年に比べ「増加」20.3%（前年比▲1.9ポイント）、「変わらない」33.3%（同+1.6ポイント）、「減少」13.3%（同+1.5ポイント）、「例年ない」33.0%（同▲1.3ポイント）となり、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業は「増加」24.8%（同+0.5ポイント）、「変わらない」37.2%（同+2.6ポイント）、「減少」9.9%（同▲2.2ポイント）、「例年ない」28.1%（同▲0.9ポイント）となり、非製造業は「増加」17.5%（同▲3.6ポイント）、「変わらない」30.9%（同+0.7ポイント）、「減少」15.5%（同+3.9ポイント）、「例年ない」36.1%（同▲1.1ポイント）となった。

製造業は「増加」が「減少」を14.9ポイント上回ったのに対し、非製造業は「増加」が「減少」を上回ったものの2.0ポイントと小幅なものにとどまり、企業の採用意欲は非製造業に比べ製造業で高いものとなっている。

● 採用計画人数の前年度比増減



✓ 採用計画人数が増加した理由

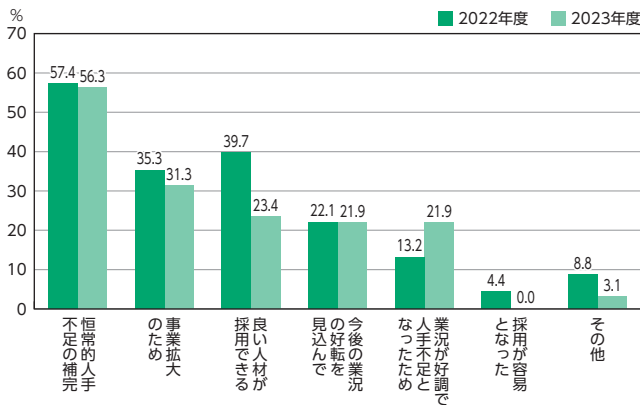
新卒者の採用計画人数が「増加」した企業においてその理由は（複数回答）、「恒常的人手不足の補完」が56.3%（前年比▲1.1ポイント）で最も多く、以下「事業拡大のため」31.3%（同▲4.0ポイント）、「良い人材が採用できる」23.4%（同▲16.3ポイント）、「今後の業況の好転を見込んで」21.9%（同▲0.2ポイント）、「業況が好調で人手不足となったため」21.9%（同+8.7ポイント）と続いた。

「業況が好調で人手不足となったため」を挙げる企

は厳しいものとなっている

業が前年に比べ増えており、経済活動の回復に伴い人手が不足するところが増えているためとみられる。

●採用計画人数が増加した理由

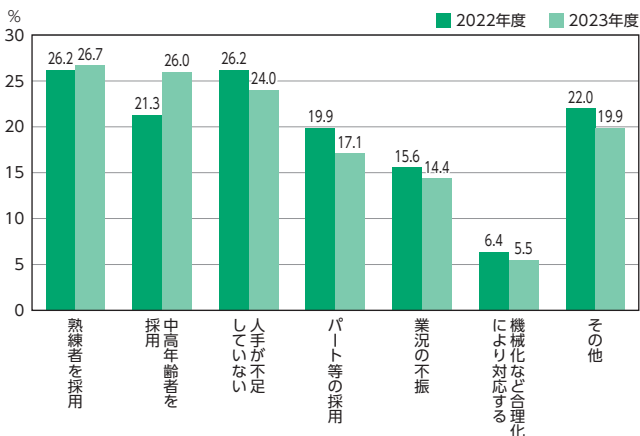


✓採用計画人数が減少した理由

新卒者の採用計画人数が「減少または例年ない」理由は（複数回答）、「熟練者を採用」が26.7%（前年比+0.5ポイント）で最も多く、以下「中高年齢者を採用」26.0%（同+4.7ポイント）、「人手が不足していない」24.0%（同▲2.2ポイント）、「パート等の採用」17.1%（同▲2.8ポイント）、「業況の不振」14.4%（同▲1.2ポイント）、「機械化など合理化により対応する」5.5%（同▲0.9ポイント）と続いた。

「熟練者を採用」や「中高年齢者を採用」が前年より増加しており、高い専門性や経験豊かな知識をもった人材の中途採用を、採用が難しくなっている新卒者に替えて計画する企業が増えている。

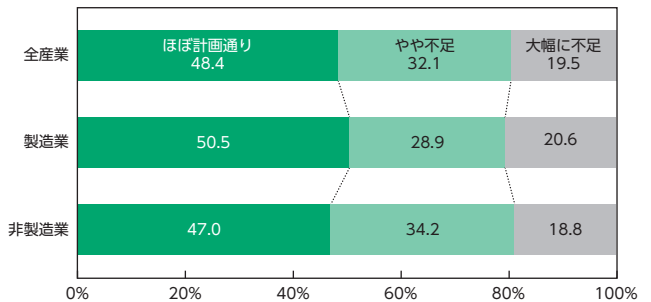
●採用計画人数が減少した理由



✓計画に対する採用の実績

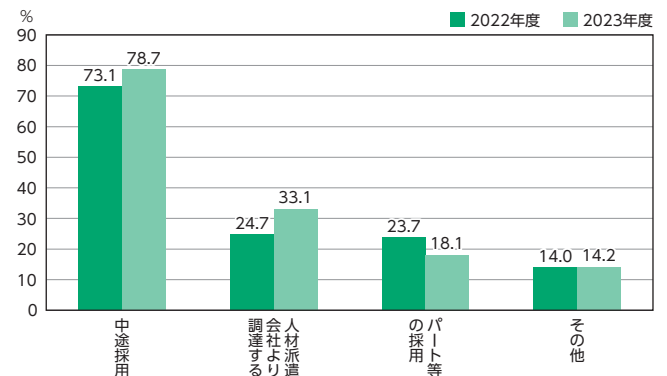
新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」が48.4%（前年比▲12.4ポイント）、「やや不足」が32.1%（同+4.7ポイント）、「大幅に不足」が19.5%（同+7.7ポイント）となった。「ほぼ計画通り」採用できたとする企業は前年より大幅に減少し、5割を下回る結果となった。「新卒者を採用したくても応募者が少ない」と採用に苦慮する県内中小企業の声は多く、企業の採用環境は厳しいものとなっている。

●計画に対する採用の実績



採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が最も多く78.7%（前年比+5.6ポイント）、以下「人材派遣会社より調達する」33.1%（同+8.4ポイント）、「パート等の採用」18.1%（同▲5.6ポイント）の順となった。「中途採用」や「人材派遣会社より調達する」ことで不足する新卒者を補うところが前年より増えている。（辻 和）

●採用計画に満たない分の対応策



2023年4月実施。対象企業数1,023社、回答企業数331社、回答率32.4%。

埼玉県内賃金改定状況調査

賃上げを実施する企業は大きく増加、賃上げ率は調査開始

2023年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ 正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは40.4%、「定昇のみ実施する」は32.0%、「ベースアップのみ実施する」は8.7%となり、「賃上げを実施する」ところは81.1%と前年度調査の72.1%に比べ+9.0ポイントと大きく増加した。

業況の回復に加え、物価高への対応、労働力の確保、定着のため、賃上げを実施する企業が多くなった。本調査は2012年度より実施しているが、賃上げを実施する企業の割合は調査開始以来12年間で最も高くなった。

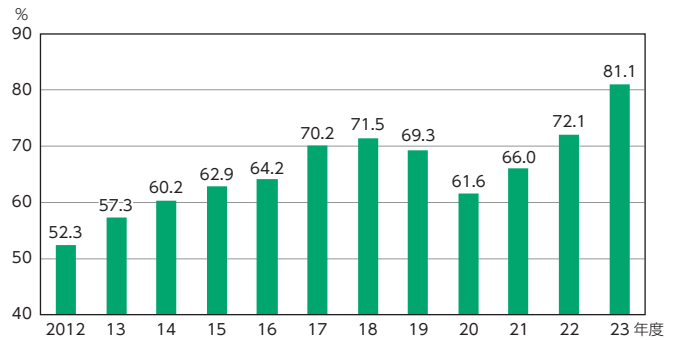
また、「定昇、ベースアップとも実施しない」は4.2%（前年度調査比2.8ポイント減）、「現在未定」が10.2%（同1.3ポイント減）などとなった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で86.9%と非製造業の77.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で6.3%と製造業の0.8%に比べて多くなっている。

☑ 賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は3.1%（前年度調査

● 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



2.1%)、賃上げ額は8,122円(同5,361円)となった(賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた218社について集計、それぞれ単純平均)。前年度調査と比べると、賃上げ率は1.0ポイント上昇し、2012年度の調査開始以来最高となった。

賃上げ率は、2012年度の調査開始以来1.8%から2.2%の狭い範囲で推移していたが、今回これまでにない高い賃上げ率となった。大企業を中心に、年明け以降高い賃上げ率が示されるなど、全体にこれまでになく高水準な賃上げ状況が見込まれるなか、物価高への対応、労働力の確保、定着のため、高い賃上げ率となった。

● 賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	3.1 (2.1)	3.1 (2.0)	3.1 (2.1)
賃上げ額	8,122 (5,361)	7,268 (4,683)	8,643 (5,408)

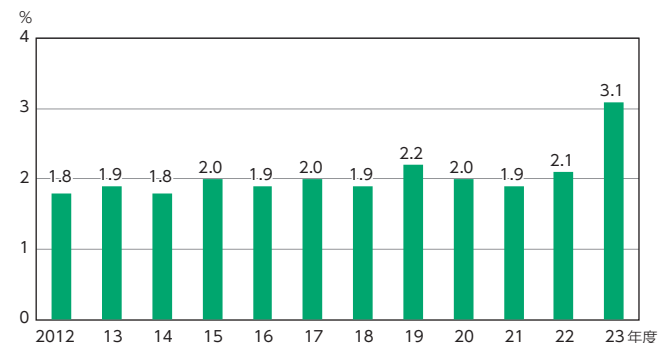
()内は前年調査

● 正社員の賃上げ実施状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	40.4	44.2	38.0
定昇のみ実施する	32.0	32.6	31.7
ベースアップのみ実施する	8.7	10.1	7.8
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(81.1)	(86.9)	(77.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	4.2	0.8	6.3
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	3.9	1.6	5.4
現在未定	10.2	9.3	10.7
その他	0.6	1.6	0.0

● 賃上げ率の推移



以来最高の3.1%

業種別にみると、製造業では賃上げ率3.1%、賃上げ額7,268円、非製造業では賃上げ率3.1%、賃上げ額8,643円であった。

✓賃上げの決定にあたり重視すること

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く64.6%、次いで「労働力の確保、定着」40.2%、「世間相場」27.7%、「例年の賃上げ実績」20.4%、「物価動向」19.8%、「労使関係の安定」13.7%、「賃上げ企業に対する優遇税制」1.5%となった。前年度と比べると、「物価動向」が8.7ポイント、「世間相場」が7.6ポイント増加し、「例年の賃上げ実績」が8.9ポイント減少した。今年度の賃上げは例年と異なり、物価上昇や世間相場を強く反映した結果となった。

業種別にみると、「企業業績」で製造業が非製造業に比べ多く、「労働力の確保、定着」で非製造業が製造業に比べ多かった。

●賃上げの決定にあたり重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	64.6	67.7	62.7
労働力の確保、定着	40.2	30.7	46.3
世間相場	27.7	30.7	25.9
例年の賃上げ実績	20.4	22.0	19.4
物価動向	19.8	20.5	19.4
労使関係の安定	13.7	15.0	12.9
賃上げ企業に対する優遇税制	1.5	1.6	1.5

✓正社員以外の賃上げ実施状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは9.7%、「定昇のみ実施する」は17.5%、「ベースアップのみ実施する」は11.6%となり、「賃上げを実施する」ところは38.8%と、前年度に比べ5.7ポイント増加した。一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」は9.7%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は4.4%、「現在未

定」は35.6%となった。現在未定とするところが多いが、調査時点で「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは、前年度調査から8.3ポイント減少するなど、今年度は正社員以外に対する賃上げの動きも広がっている。

業種別で大きな違いはみられなかった。

●正社員以外の賃上げ実施状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	9.7	13.0	7.6
定昇のみ実施する	17.5	16.3	18.3
ベースアップのみ実施する	11.6	8.1	13.7
（上記3つの合計）賃上げを実施する	（38.8）	（37.4）	（39.6）
定昇、ベースアップとも実施しない	9.7	11.4	8.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.4	4.1	4.6
現在未定	35.6	34.1	36.5
その他	11.6	13.0	10.7

✓労働条件等に関して重視すること

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「賃金の維持、向上」が65.2%と最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」が64.2%、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が38.5%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が14.5%、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」が7.6%となった。

業種別にみると、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」で製造業が非製造業に比べ多く、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」で非製造業が製造業に比べ多かった。（吉嶺暢嗣）

●労働条件等に関して重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
賃金の維持、向上	65.2	67.7	63.5
雇用の維持、拡大	64.2	66.1	63.1
総労働時間の短縮など労働条件の改善	38.5	33.1	41.9
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	14.5	13.4	15.3
育児・介護休暇などの支援制度の充実	7.6	11.0	5.4

2023年4月実施。対象企業数1,023社、回答企業数334社、回答率32.6%。

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は、緩やかに持ち直している

景気動向指数 下方への局面変化を示している

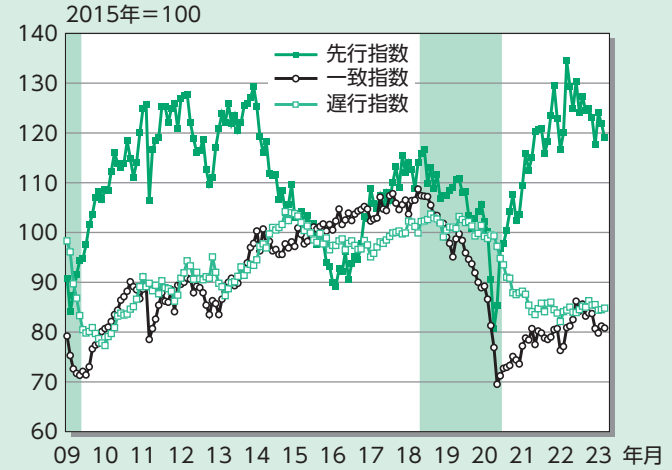
3月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：119.0(前月比▲2.9ポイント)、一致指数：80.8(同▲0.4ポイント)、遅行指数：84.8(同+0.3ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.03ポイントと、7カ月ぶりの上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を、3カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の上昇となった。

景気動向指数の推移

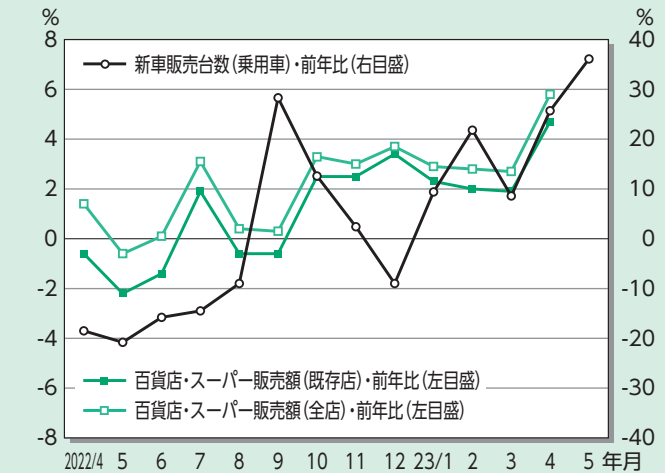


個人消費 百貨店・スーパー販売額は7カ月連続で増加

4月の百貨店・スーパー販売額は1,119億円、前年比+4.7%(既存店)と7カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+0.8%)、スーパー(同+5.2%)とも増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+5.8%と11カ月連続で増加した。

5月の新車販売台数(乗用車)は9,787台、前年比+36.1%と5カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が6,381台(同+52.9%)、小型乗用車は3,406台(同+12.9%)だった。

個人消費の推移



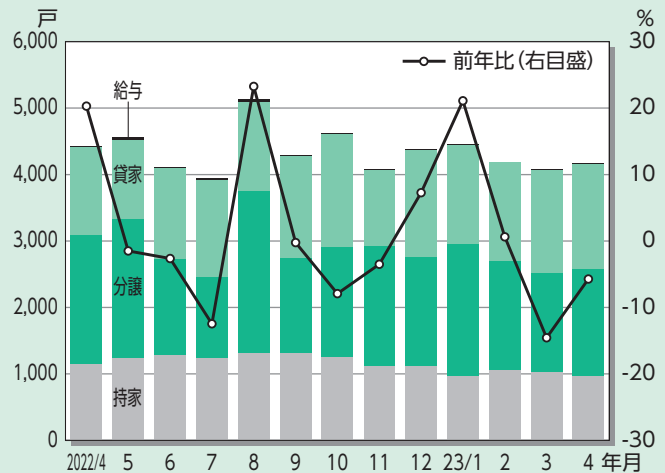
住宅 2カ月連続で前年を下回る

4月の新設住宅着工戸数は4,169戸となり、前年比▲5.7%と2カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、貸家が1,577戸(同+18.9%)と5カ月連続で増加したものの、持家が964戸(同▲16.2%)と14カ月連続で、分譲が1,623戸(同▲16.5%)と2カ月連続で減少した。

分譲住宅は、戸建てが1,355戸(同+6.4%)と2カ月ぶりに増加したものの、マンションが263戸(同▲60.6%)と2カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



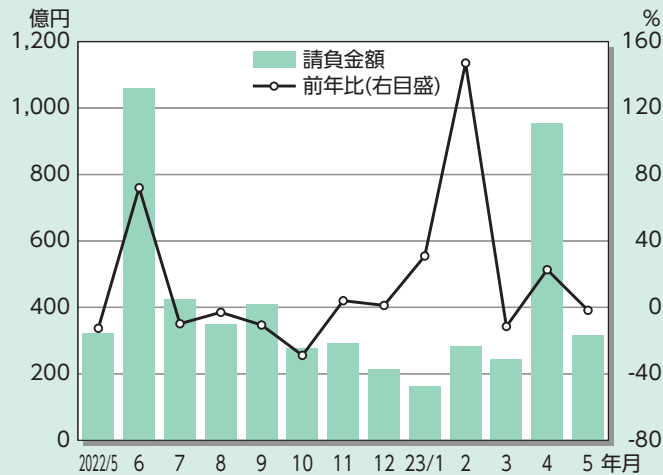
公共工事 2カ月ぶりに前年を下回る

5月の公共工事請負金額は317億円、前年比▲1.3%と2カ月ぶりに前年を下回った。2023年4~5月までの累計は、同+15.7%と前年を上回って推移している。

発注者別では、国（同+70.2%）と市町村（同+2.9%）が増加し、県（同0.0%）が横ばいとなったものの、独立行政法人等（同▲75.5%）が減少した。

なお、5月の請負件数は566件（同+8.4%）と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

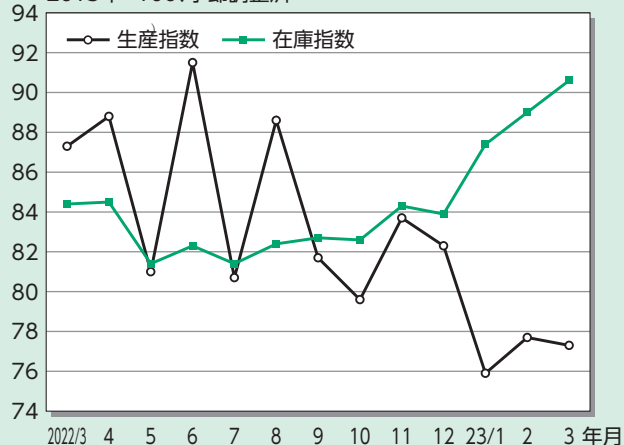
生産 2カ月ぶりに減少

3月の鉱工業指数をみると、生産指数は77.3、前月比▲0.5%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、生産用機械、その他、プラスチック製品など11業種が増加したものの、化学、食料品、電気機械など11業種が減少した。

在庫指数は90.6、前月比+1.8%と3カ月連続で増加した。業種別では、輸送機械、生産用機械、その他など11業種が増加したものの、電気機械、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼など9業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

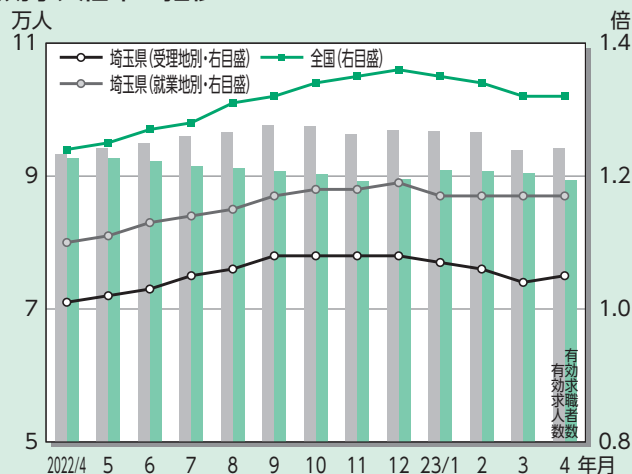
雇用 有効求人倍率は前月から上昇

4月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.05倍となった。

有効求職者数が89,345人（前月比▲1.2%）と、3カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数は94,177人（同+0.3%）と4カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.16ポイント上昇の2.02倍となっている。

なお、4月の就業地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.17倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1) 使用している値は季節調整値 (注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2019年	96.4	▲ 4.8	111.6	▲ 2.6	88.3	▲ 0.2	101.0	0.5	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	100.0	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	105.4	5.4	87.7	3.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.9	▲ 4.0	105.3	▲ 0.1	84.4	▲ 3.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
22年 3月	87.3	5.1	105.7	▲ 0.3	84.4	▲ 1.2	101.4	▲ 0.4	134	▲ 47.1	3,627	▲ 15.1
4月	88.8	1.7	105.3	▲ 0.4	84.5	0.1	97.9	▲ 3.5	285	▲ 20.2	4,866	15.7
5月	81.0	▲ 8.8	100.7	▲ 4.4	81.4	▲ 3.7	98.4	0.5	218	112.5	3,920	▲ 8.4
6月	91.5	13.0	105.7	5.0	82.3	1.1	99.9	1.5	247	18.9	4,788	12.0
7月	80.7	▲ 11.8	106.3	0.6	81.4	▲ 1.1	100.6	0.7	243	8.1	4,983	22.1
8月	88.6	9.8	107.8	1.4	82.4	1.2	101.7	1.1	405	92.4	3,980	27.3
9月	81.7	▲ 7.8	107.3	▲ 0.5	82.7	0.4	103.4	1.7	214	45.1	3,589	▲ 3.0
10月	79.6	▲ 2.6	105.5	▲ 1.7	82.6	▲ 0.1	103.2	▲ 0.2	114	▲ 45.0	3,599	▲ 32.4
11月	83.7	5.2	105.5	0.0	84.3	2.1	103.2	0.0	150	▲ 64.0	3,512	▲ 6.0
12月	82.3	▲ 1.7	104.9	▲ 0.6	83.9	▲ 0.5	103.1	▲ 0.1	173	▲ 29.9	3,391	▲ 28.6
23年 1月	75.9	▲ 7.8	100.8	▲ 3.9	87.4	4.2	102.4	▲ 0.7	267	137.5	3,898	20.4
2月	77.7	2.4	104.5	3.7	89.0	1.8	103.4	1.0	158	▲ 1.0	3,570	▲ 3.8
3月	77.3	▲ 0.5	104.8	0.3	90.6	1.8	103.8	0.4	131	▲ 2.6	2,803	▲ 22.7
4月			105.5	0.7			103.7	▲ 0.1	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.0	▲ 0.8
22年 3月	4,776	16.5	76,120	6.0	15.9	17.5	16.8	6.9	98.3	▲ 0.6	97.6	▲ 1.3
4月	4,422	20.3	76,295	2.4	16.1	18.1	16.7	6.2	98.5	▲ 0.9	99.2	▲ 1.1
5月	4,559	▲ 1.5	67,223	▲ 4.2	13.7	12.1	14.4	1.3	98.7	▲ 0.6	99.3	▲ 0.9
6月	4,106	▲ 2.6	74,617	▲ 2.2	14.5	8.0	15.4	1.2	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
7月	3,945	▲ 12.5	73,024	▲ 5.4	15.0	6.3	16.1	▲ 2.0	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
8月	5,140	23.3	77,731	4.6	13.9	12.8	15.1	▲ 0.1	98.6	0.9	99.3	▲ 0.5
9月	4,282	▲ 0.2	74,004	1.1	14.7	4.1	16.1	7.9	98.4	0.7	99.2	▲ 0.4
10月	4,623	▲ 7.9	76,590	▲ 1.8	15.7	11.9	16.5	9.1	98.6	0.9	99.2	▲ 0.5
11月	4,074	▲ 3.5	72,372	▲ 1.4	15.5	11.3	16.6	3.1	98.7	0.8	99.3	▲ 0.3
12月	4,379	7.3	67,249	▲ 1.7	15.8	5.8	16.5	▲ 0.7	99.1	1.2	99.3	▲ 0.3
23年 1月	4,448	21.1	63,604	6.6	14.2	0.0	14.5	▲ 6.5	98.9	0.5	99.1	0.6
2月	4,185	0.6	64,426	▲ 0.3	15.6	3.9	15.6	▲ 6.1	98.4	▲ 0.5	98.9	0.6
3月	4,081	▲ 14.6	73,693	▲ 3.2	15.9	0.0	15.8	▲ 6.0	98.0	▲ 0.3	98.2	0.6
4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9			P15.5	P▲ 7.1			P99.8	P0.6
5月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
22年 3月	0.97	1.23	31,719	9.7	891	7.5	1,127	0.5	17,053	1.5
4月	1.01	1.24	31,054	11.6	849	12.3	1,059	▲ 0.6	16,243	4.1
5月	1.02	1.25	30,583	14.2	804	17.2	1,107	▲ 2.2	16,809	8.5
6月	1.03	1.27	32,561	8.6	892	12.0	1,084	▲ 1.4	16,735	1.3
7月	1.05	1.28	30,979	12.6	855	12.8	1,143	1.9	17,704	2.8
8月	1.06	1.31	32,611	19.7	839	15.1	1,107	▲ 0.6	16,776	3.8
9月	1.08	1.32	33,940	12.0	888	9.8	1,075	▲ 0.6	16,299	4.1
10月	1.08	1.34	35,088	5.4	925	7.9	1,118	2.5	17,326	4.1
11月	1.08	1.35	32,888	1.2	865	8.7	1,122	2.5	17,590	2.4
12月	1.08	1.36	33,317	7.5	849	4.8	1,390	3.4	22,266	3.6
23年 1月	1.07	1.35	34,686	5.1	939	4.2	1,123	2.3	17,681	4.9
2月	1.06	1.34	33,839	5.7	926	10.4	1,036	2.0	15,820	4.7
3月	1.04	1.32	30,527	▲ 3.8	898	0.7	1,157	1.9	17,669	3.2
4月	1.05	1.32	31,640	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
22年 3月	15,248	▲ 10.7	284,544	▲ 13.6	15	879	593	169,673	100.7	1.1	101.1	1.2
4月	8,012	▲ 18.5	153,509	▲ 16.0	17	2,093	486	81,253	101.2	2.4	101.5	2.5
5月	7,189	▲ 20.8	136,405	▲ 17.8	33	7,536	524	87,380	101.5	2.5	101.8	2.5
6月	9,148	▲ 15.8	169,680	▲ 14.3	22	1,136,047	546	1,232,583	101.4	2.1	101.8	2.4
7月	9,679	▲ 14.5	186,711	▲ 12.2	27	1,348	494	84,570	101.9	2.4	102.3	2.6
8月	8,416	▲ 9.0	154,316	▲ 12.1	19	3,633	492	111,428	102.4	2.9	102.7	3.0
9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871	102.6	2.9	103.1	3.0
10月	9,755	12.6	186,202	23.6	27	3,101	596	86,995	103.2	3.5	103.7	3.7
11月	10,538	2.4	192,904	2.2	25	1,475	581	115,589	103.4	3.4	103.9	3.8
12月	9,914	▲ 9.0	180,792	▲ 5.5	28	2,854	606	79,172	103.6	3.7	104.1	4.0
23年 1月	10,968	9.4	202,255	11.2	24	2,475	570	56,524	103.9	3.9	104.7	4.3
2月	12,756	21.8	236,704	28.1	27	1,691	577	96,580	103.5	3.2	104.0	3.3
3月	16,557	8.6	330,162	16.0	23	2,552	809	147,434	104.0	3.3	104.4	3.2
4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



越谷市長 福田 晃氏

市長のメッセージ

越谷市には5本の一級河川が流れ、古くから「水郷こしがや」として多くの方に親しまれてきました。また、江戸時代には日光街道第三の宿場町として賑わいを見せ、今も市内にその名残をとどめています。近年では日本最大級のショッピングモールと隣接する大相模調節池周辺の地域が、本市の新たな魅力として、多くの方が訪れるスポットとなっています。新旧様々な文化が融合し、都市部と豊かな自然の両方を持ち合わせているところが、本市の魅力です。

今年は、本市の夏の風物詩である越谷花火大会や南越谷阿波踊りの流し踊り(表紙写真)も復活し、地域の更なる賑わいと活気が生まれることを大いに期待しているところです。近くまでいらした際には是非お立ち寄りください。

はじめに

越谷市は東京都心から25km圏内、埼玉県の南東部に位置し、北は春日部市、東は松伏町・吉川市、南は草加市、西は川口市・さいたま市に接している。

「水郷こしがや」と呼ばれるように元荒川、葛西用水など多くの河川・用水が市内を流れており、地形は全体的に平坦である。

市内には、南北に東武スカイツリーライン、東西にJR武蔵野線が通り、あわせて8つの駅が設置されており、都内へのアクセスは良好。道路では国道4号線が市内のほぼ中央を縦断し、さいたま市方面に伸びる国道463号も国道4号と市内でつながっているほか、市東部の東埼玉道路は、東京外環自動車道と並行する国道298号に接続する。首都高速道路、東京外環自動車道、東北自動車道のICも近い。

江戸時代から日光街道第三の宿場町として商業が発達し、賑わいを見せていた。1954年に2町、8村が合併し越谷町となり、1958年に市制を施行した。2008年には広大な調節池を中心に良好な住宅や国内最大級のショッピングモールを集約した越谷レイクタウンが誕生した。

各鉄道駅の周りは住宅地や商業地となる一方で、周辺部はのどかな田園地帯も広がっている。交通利便性の高さや、生活環境の良さなどから、人口は増加を続け、現在約34万人と県内63市町村中第5位となっており、賑わいと活気のあるまちとして発展を続けている。

徳川家康と越谷

NHKの大河ドラマで徳川家康が主人公となり、全国各地で家康ゆかりの地としてイベント等が行われているが、越谷市も家康とのゆかりが深い。1590年家康は江戸城に入り、関東の支配者となるが、周辺諸大名の動静を探知するとともに、関東の地形を熟知するため、鷹狩と称して各地を巡察した。越谷にも度々訪れ、現在、市のほぼ中央である御殿町に宿泊所として越ヶ谷御殿が設営され、家康や2代将軍秀忠はしばしばここに宿泊した。この越ヶ谷御殿は1657年の江戸の大火による江戸城焼失後、将軍の居城として江戸城二の丸に移された。越谷市の林泉寺には、家康が鷹狩の際に馬をつないだといわれる「駒止めのマキ」と称されるマキの木がある。また、市内最古の寺院と伝えられる大聖寺は、越ヶ谷御殿が設営される前は家康の宿泊所として利用され、家康から拝領したといわれる寝衣が保存されている。



鷹狩の際、家康が宿泊した「越ヶ谷御殿跡」

越谷市概要

人口(2023年6月1日現在)	343,740人
世帯数(同上)	161,399世帯
平均年齢(2023年1月1日現在)	46.5歳
面積	60.24km ²
製造業事業所数(経済センサス)	368所
製造品出荷額等(同上)	2,250.4億円
卸・小売業事業所数(同上)	2,180店
商品販売額(同上)	7,789.1億円
公共下水道普及率	84.2%
舗装率	89.6%

資料:「令和4年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武スカイツリーライン せんげん台駅、大袋駅、北越谷駅
越谷駅、新越谷駅、蒲生駅
- JR武蔵野線 南越谷駅 越谷レイクタウン駅
- 東北自動車道 浦和ICから市役所まで約8km
東京外環自動車道 草加ICから市役所まで約7km

家康は元荒川の治水を進め、日光街道を通して越ヶ谷宿を設置し、越谷の礎を築いた。市では、のぼりやマップを作成するなど、「徳川家康ゆかりの地」をPRしている。

🌟 越谷いちごタウン

越谷いちごタウンは、2015年にオープンした関東最大級のいちご狩り観光農園。約1万9,000m²の広大な農園に8棟のビニールハウスが建てられている。紅ほっぺ、章姫、かおり野、埼玉県オリジナル品種のあまりんなど多品種が栽培されており、いちごの食べ比べが楽しめる。園内は、楽な姿勢でいちご狩りを楽しめる上下2段の高設栽培を採用している。また、通路幅を広く確保しており、ベビーカーや車いすでも利用できるような環境を整えている。持ち帰り用のいちごやジャムなども販売しており、市内外からの多くの人で賑わっている。市内には、当園のほか8カ所のいちご観光農園がある。また、いちごのほか、消費地に近い立地を生かし、ねぎやくわい、小松菜など消費者のニーズに合った高品質な野菜が栽培されている。

🌟 越谷レイクタウン 大相模調節池の水辺活用

越谷レイクタウンは、治水対策を目的とした調節池と新市街地を一体的に整備する「レイクタウン整備事業」として1988年に事業採択され、2008年のまちびらき以来、多くの住宅や大型の商業施設が建

てられてきた。中心にある大相模調節池は大量の水を貯水できる調節池である一方、地域住民の憩いの場や水辺を活かしたイベントを行う場所として親しまれている。今後、水辺の整備やイベントの充実に取り組み、交流人口の拡大や経済活性化を目指している。

調節池上に張り出す形での水上デッキ整備、中央通り沿いの芝生部分(一部)の整備、イベント等の実施などが想定されており、埼玉県、民間業者、越谷市が連携・協力して実施していく。これに合わせて、商業施設であるイオンレイクタウンでは、2023年から2025年にかけて、新店舗の開設や、アウトレットの拡張などリニューアルプロジェクトを実施する。当プロジェクトは、地域全体の活性化を目的に、「暮らし・社会・環境」に働きかけ、持続可能なまちづくり、次世代型「水郷こしがや」の実現をめざしている。

(吉嶺暢嗣)



広大な水辺空間「越谷レイクタウン」

市町村経済データ

農業産出額

(2021年、単位:千万円)

市町村名	産出額計				市町村名	産出額計				市町村名	産出額計			
	米	野菜	その他			米	野菜	その他			米	野菜	その他	
さいたま市	975	112	722	141	朝霞市	51	0	36	15	滑川町	103	15	76	12
川越市	648	133	447	68	志木市	45	5	9	31	嵐山町	80	11	21	48
熊谷市	630	145	355	130	和光市	52	0	37	15	小川町	66	10	41	15
川口市	148	0	23	125	新座市	128	-	104	24	川島町	180	81	45	54
行田市	227	137	43	47	桶川市	96	18	33	45	吉見町	119	66	45	8
秩父市	156	7	62	87	久喜市	310	154	109	47	鳩山町	55	7	12	36
所沢市	534	0	434	100	北本市	80	12	43	25	ときがわ町	21	3	16	2
飯能市	46	1	25	20	八潮市	63	1	61	1	横瀬町	22	1	15	6
加須市	697	375	160	162	富士見市	112	26	76	10	皆野町	16	0	8	8
本庄市	1,090	40	516	534	三郷市	85	10	70	5	長瀬町	8	0	4	4
東松山市	173	43	17	113	蓮田市	65	30	13	22	小鹿野町	53	2	28	23
春日部市	235	131	83	21	坂戸市	82	46	26	10	東秩父村	11	1	1	9
狭山市	394	5	317	72	幸手市	111	97	9	5	美里町	120	26	52	42
羽生市	1,103	133	15	955	鶴ヶ島市	151	0	133	18	神川町	153	16	47	90
鴻巣市	369	148	49	172	日高市	190	3	91	96	上里町	436	31	299	106
深谷市	2,888	69	1,704	1,115	吉川市	136	77	57	2	寄居町	397	9	113	275
上尾市	118	6	70	42	ふじみ野市	126	4	78	44	宮代町	65	27	24	14
草加市	23	4	16	3	白岡市	132	42	57	33	杉戸町	143	80	39	24
越谷市	193	45	132	16	伊奈町	50	9	19	22	松伏町	45	26	14	5
蕨市	1	-	1	0	三芳町	244	-	207	37					
戸田市	1	-	1	0	毛呂山町	33	5	17	11					
入間市	169	0	50	119	越生町	23	3	8	12					
										市町村計	15,276	2,488	7,435	5,353

資料:農林水産省「令和3年市町村別農業産出額(推計)」

(注1)表中の「0」は単位に満たないもの、「-」は事実のないもの

(注2)その他とは、米・野菜を除く耕種作物(イモ類、果実、花き他)、畜産(食肉牛、生乳、豚、鶏、鶏卵他)など

埼玉りそな経済情報 2023年7月号

2023年7月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。